

「今」を知る

# コロナ禍 介護現場苦悩

## 濃厚接触避けられず

緊急事態宣言は解除されたが、新型コロナウイルスはいつまた感染が広がるかわからない。介護施設は、感染すると重症化のリスクが高い高齢者が集まり、全国ではクラスター(感染者集団)の発生も相次いだ。感染者が5人にとどまる徳島県内でも、介護職員たちは緊張下で仕事を続けている。介護現場ではどのような課題が浮かび上がったのか。

(木下真寿美)

4月半ばのある日、あさぎが徳島市(徳島市)の職員が所属する施設で感染し、亡くなった。利用者数は、国内の死者の1人が発熱したため、初日に37・5度になった熱は、翌日38度近く、協力病院に指示を仰ぎ、職員は防護服を着て対応した。3日目には入院。医師は「呼吸器系の症状はないので、心配はないでしょう」と判断。保健所も「PCR検査の対象外」とした。

同会の感染対策委員会を率いる武市茂憲マネジャーは「胸をなで下ろしつつも、しばらくは『もしも』という心配が続いた」と振り返る。珍しくない「発熱」が見られただけで、介護現場では食事や入浴の介助時など、濃厚接触は避けられない。感染者が居ると、施設内で広がる可能性がある。

「会えないと家族は不安。体調や認知度がどうなっているのかを心配している」と言う。一方で、感染リスクを考えると「面会再開には慎重にならざるを得ない」。全国の感染者数を伝えるニュースから目が離せない日々が続いている。

デイサービスなどの通所系、ヘルパーが利用者宅に訪問する事業所は、さまざまな環境で日常を送る高齢者がサービスの対象。「密」にもなりやすく、感染対策は難しい。

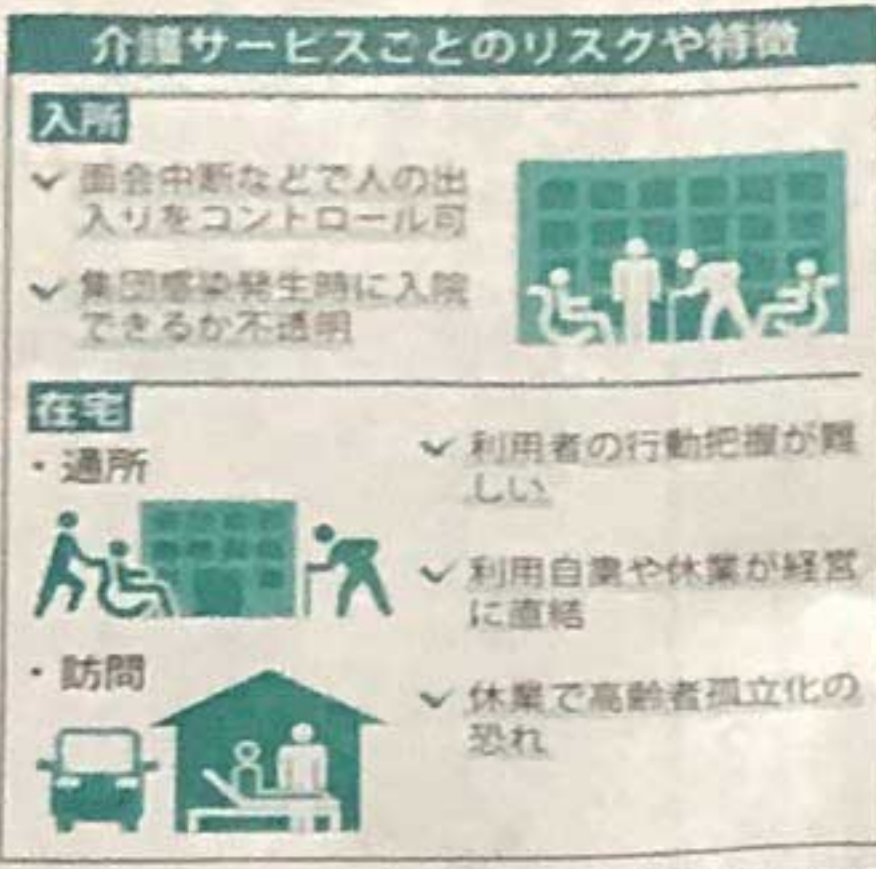
## 面会中断にジレンマも

健康会グループ(本部・徳島市)では3月から、体調不良の人らには面会を遠慮してもらい、4月中旬から全面的に停止。5月18日から県内在住者に限り、6月1日からは東京都など5都府県から来た人を除き、再開した。

あさぎが所属する施設は4月1日から約2週間は全面中断、オンライン面会などに切り替えた。その後も緊急事態宣言の発令や県内感染状況に応じ、時間や人数を制限しながら、再開、停止を繰り返してきた。

健康会グループの柴山義明・経営戦略推進部長は「面会中断にジレンマも」。あさぎが所属する施設は4月19日に休業した通所、短期入所、訪問系の事業所は全面中断。ほかにサービス縮小や提供時間の短縮を断った事業所もある。県長寿制限しながら、再開、停止を繰り返してきた。

厚生労働省のまとめでは、感染予防のために4月13、19日に休業した通所、短期入所、訪問系の事業所は全面中断。ほかにサービス縮小や提供時間の短縮を断った事業所もある。県長寿制限しながら、再開、停止を繰り返してきた。



あさぎが所属する施設で、埼玉県に住む家族とオンライン面会する入居者。同会は今後は、契約などもオンラインでできるようにしたい」とする。徳島市大原町、6月16日



あさぎが所属する施設の通所事業所「たまちキッチン」(徳島市津田町)では、4、5月に外部講師による講座を全てストップ。買い物など外出も取りやめた。「みんなマスクを手作りしたりとのんびり過ごした」と管理者の田中智子さん。利用者の田中智子さん。利用者の田中智子さん。利用者の田中智子さん。

コロナによる事業収入への影響

今年4月の収入が昨年4月より「減った」全国の事業所は...

区分	割合
通所	58.1%
訪問	28.8%
施設	22.6%
多機能	19.9%

※人とまちづくり研究所の調査(回答数5714)より

## 爆発的感染時 施設で対応の恐れ

あさぎが所属する施設で、埼玉県に住む家族とオンライン面会する入居者。同会は今後は、契約などもオンラインでできるようにしたい」とする。徳島市大原町、6月16日

さまざまな予防策を講じて、感染リスクはゼロにはできない。利用者が感染した場合は、どうするか。マスクで対応できる」といふスタンスを示す。

一方、介護現場では「地域でいつ爆発的に感染が広がるかわからない」と危機感を覚える施設もある。

「会えないと家族は不安。体調や認知度がどうなっているのかを心配している」と言う。一方で、感染リスクを考えると「面会再開には慎重にならざるを得ない」。全国の感染者数を伝えるニュースから目が離せない日々が続いている。

デイサービスなどの通所系、ヘルパーが利用者宅に訪問する事業所は、さまざまな環境で日常を送る高齢者がサービスの対象。「密」にもなりやすく、感染対策は難しい。

## 「介護崩壊」防ぐには

東洋大・高野准教授に聞く



新型コロナウイルスにより介護への影響で、最も懸念していることは、在宅事業所の休業や業務縮小、利用自費による減収が心配だ。ここ何回かの介護報酬の改定で在宅サービスの介護報酬が実質的に引き下げられていた。そこにコロナ禍が起きた。介護報酬は実績の翌々月末に支払われる。6月末以降、経営難が顕在化してきている。

## 事業者減収補償/地域全体で関わりを

地域での感染拡大を背景にした事業所休業の影響を最小限にとどめるには、感染者が広がれば、高齢者の命を守るため、事業所に休業要請するという判断もあり得るだろう。ただ、その場合、例えば感染リスクの高い通所事業所が休業しても、自宅にいる高齢者の食事や入浴の支援を誰かができる仕組みを整えたい。既存の枠組みにとらわれない柔軟な対応が必要だ。

通所事業所の休業で、高齢者に認知症の進行や歩行機能の低下、言葉数の減少などの影響が出たという報告もある。高齢者への関わりを介護事業者だけに任せず地域で担ってほしい。介護の仕事の本質は、孤立しがちな高齢者と関わり、人とつながっていくこと。「コロナ禍によって、その関係づくりができなくなっている」というのが一番の問題だ。

## 編集後記

「私たちの仕事はリモートではできない。福祉施設は生活を支える場。生活は止めることができませんよ」。あさぎが所属する施設で、訪問介護の電話が殺到したケースもある。記者も「風評被害を引き起こさない報道を」と要望をいただいた。

誰がどこで感染しても、適切な治療を受けられる。治療すれば、周囲の人も含め、日常に戻大し、地域の介護事業所が休業